

関経連 NOW 第57回 関西財界セミナー

第57回となる関西財界セミナー(関西経済連合会と関西経済同友会共催)を、国立京都国際会館にて2月7日～8日の2日間にわたり開催した。今回は、「いま、試される関西～前進するための条件～」をメインテーマに掲げ、分科会討議では、デジタル社会、持続可能な開発目標(SDGs)、エイジフリー、交通・物流インフラ、観光×まちづくり、グローバルなどをキーワードに、議論が繰り広げられた。



前に進むための条件とは

2025年大阪・関西万博の開催決定、G20、ゴールデン・スポーツイヤーズの到来、そして期待されるMICE・IRの開業など、関西は発展の起爆剤となる材料がめじろ押しということもあってか、過去最多であった昨年の665人を大幅に上回る684人の参加者が一堂に会し、熱い議論を交わした。

初日の午前は、関西経済同友会の黒田章裕代表幹事の開会挨拶、当会の松本正義会長の主催者問題提起の後、平野正雄 早稲田大学ビジネススクール教授による基調講演を行った。初日午後と2日目午前には、「エイジフリー社会と企業のあり方を考える」「交通・物流インフラと日本・関西の発展策」「観光×まちづくりで関西をアジアの舞台へ」など6テーマで分科会討議を行った。

また2日目の午後には、「関西財界セミナー賞2019」の贈呈式を行うとともに、山本浩 法政大学スポーツ健康学部教授による特別講演を行った。最後に「第57回関西財界セミナー宣言」を採択し、閉会した。

主催者問題提起

いま、試される関西 ～前進するための条件～

松本会長はまず、「関西にめじろ押しの状態である発展の起爆剤をどのように生かしていくべきなのか、まさにいま、関西は試されている状態にある」との問題認識を提示。

この認識が、メインテーマ「いま、試される関西～前進するための条件～」につながっていると語り、「時代

が平成から次の年号へと向かうなか、関西が試練を乗り越えて前に進むための条件は何であるのか議論してほしい」と訴え、6つの分科会に対し討議の論点を示した。

- ① デジタル化が社会、個人の生き方に与える影響の本質、めざすべきデジタル社会の実現に向け、企業、個人がなすべきこと
- ② 社会の持続可能性を維持するための経済システムや企業経営のあり方、かかわり方
- ③ 人口減少が進むなかでの雇用・社会保障・大学教育・企業経営のあり方
- ④ 訪日外国人観光客のさらなる増加が想定されるなか、関西が西の「極」となるための中長期的戦略、インフラ整備・活用方法

⑤ 新たなまちづくりが本格化するなか、「観光」と「まちづくり」を軸に、新たな付加価値を創出し、持続的に関西が発展するための方策

⑥ 企業がこれからの「グローバル時代」を勝ち抜くための経営のあり方

最後に松本会長は、「平成最後という節目のこの年に、試されている関西として、いま、自らの力で何ができるのか、何をなすべきなのか。関係者が一体となって『One Kansai』の体制で考え、行動していく必要がある。今回の財界セミナーがまさに関西経済復権に向けた飛翔の第一歩になることを期待する。個社の利益を越え、関西の財界人としての視点を大切に、活発な議論をお願いしたい」と呼び掛け、問題提起を締めくくった。

基調講演

「グレート・トランスフォーメーション…世紀の変革を勝ち抜く」

早稲田大学ビジネススクール教授

(元マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社長、元カーライル・グループ日本共同代表) 平野 正雄 氏



世界経済は、1990年の冷戦終結前後から急速に発展し始めた。それは「グローバル」「キャピタル」「デジタル」という3側面からの、経済秩序の大変革の始まりでもあった。企業の成長と経営革新もこの3側面により促されており、「グローバル」では、新興国市場への参入そして現地に適応した商品の開発提供などが、「キャピタル」では、株主価値経営の導入やM&Aを活用した事業構造改革などが、「デジタル」では、デジタル技術を活用したビジネスモデルの創造などが進んでいる。

しかしながら、日本企業はモノづくりに対する過信、過剰品質・ガラパゴス化等から脱却できておらず、こうした大変革期への対応に出遅れた。そうしている間に自国第一主義を掲げ内向化する米国、強大化する中国など世界情勢の影響を受け、変革も新たな段階に入っている。AI・IoT・ブロックチェーン等デジタル技術のさらなる進化・多様化は、あらゆる産業での変革を加速する。これらへの対応を誤ると、一気に窮地に陥りかねない。企業にはデジタルを活用した全社変革(デジタルトランスフォーメーション)とともに、ビジョンや改革プラン、リーダーシップを伴う経営力が求められている。

特別講演

「スポーツに洋の東西を問う」

法政大学スポーツ健康学部教授(元NHKエグゼクティブアナウンサー・解説委員)

山本 浩 氏



昨年8月まで1年間、研究活動でドイツに滞在中に感じた、ドイツ人の国民性やスポーツ精神について紹介する。ドイツは幼少期から判断力や自主性を育むことに重きを置く教育方針のため、個人主張が強く、型にはまらない気質の人が多く。そんななかで暮らすと、空気を読む力や相手を思いやるおもてなしの精神は日本特有のものであることがわかる。

日本とドイツの違いはスポーツの場面でもうかがえる。例えば表彰式。日本では表彰する側も選手も互いに礼を尽くすが、ドイツでは表彰状もメダルも片手で渡すのをはばからない。代わりに大切にしているのは言葉がけ。渡す側が勝因を押さえて、たたえながら渡すのだ。

見習うべき点のひとつが選手の復元力である。男子リュージュのロツホ選手は平昌五輪で金メダル確実と言われていたが、最後の最後にミスをしてメダルを逃し、全ドイツ国民が悲しみに暮れた。だが翌日、自然体で生放送に出演するとミスを冷静に分析、銅メダルを取った僚友をたたえた。その姿は、勝つはずの者が敗者となった時にどう振る舞うのかを示している。私たちの大切にすべきものは残しながら、日本スポーツ界はなお学び続ける努力を怠らず、変化に対応する力を養う必要がある。

第1分科会

議長



パナソニック専務執行役員
宮部 義幸



伊藤忠商事
常務理事社長特命(関西担当)
深野 弘行

問題提起者

NEW STORIES代表・事業共創プロデューサー	太田 直樹
三井住友銀行頭取CEO	高島 誠
グランドデザイン社長	小川 和也
エクサウィザーズ社長	石山 洸

デジタル社会における価値の変容 ～企業は、個人は、どう生きるか?～

高島氏は「キャッシュレス決済を国内で普及させるには、乱立している規格に横串を通すプラットフォームが必要」と提案した。一方、太田氏は「日本が遅れをとっている要因の一つは、IT技術者の約8割がIT企業に集中し、小売業などユーザー企業で十分な人員を確保していないことにある。また、日本企業は外国企業に比べIT技術者の価値を十分に認めていない。関西企業から変革して欲しい」と指摘した。参加者からは、「まずは経営者の変革が必要」「デジタル化で達成する課題を明確にし、トップから現場まで共有すべき」「大阪・関西万博を機に関西をデジタル社会の先進地域にするため、関西の知の拠点を活用した産学官連携が重要」といった意見が出た。

小川氏は「デジタル化を進める上で、日本・関西がすべきことは事業化力を磨くこと」、石山氏は「デジタル企業の運営には人件費がかかる。国際競争に勝つためには給与・人事制度を段階的に変革し、デジタル人材の処遇に配慮すべき」とそれぞれ語った。

宮部・深野両議長は、「日本のデジタル化の遅れは挽回可能である。産学官が連携してプラットフォームを作り、デジタル人材の育成、社会の利便性向上と主要な課題解決を進めるべき。大阪・関西万博に向けて、関西を豊かで信頼性の高いデジタル社会とするための取り組みをオープンイノベーションにより進める」と2日間の議論を総括した。

第2分科会

議長



三井住友銀行副会長
伊藤 雄二郎



日本生命保険副会長
古市 健

問題提起者

日本政策投資銀行サステナビリティ企画部 BCM格付主幹兼経営企画部	蛭間 芳樹
日本総合研究所理事	足達英一郎
公益財団法人地球環境戦略研究機関 持続可能性ガバナンスセンター研究員	小野田真二
サラヤ社長	更家 悠介

社会課題の解決と 企業の力

蛭間氏は、SDGs構築に対し、具体的な貢献や、事業を通じたインパクトが評価される時代が早晚来すると指摘し、SDGsの構造や目的を真に認識し、達成に向けた改革と勢いを加速させるべきだと問題提起した。会場からは「まずは日本、関西の足元の課題を解決することが求められる」「国・関西がビジョンを持ち、危機感を持って取り組む必要がある」といった意見が出た。

足達氏は、海外では「変化は善」ととらえられるが、日本では逆に「悪」と考えられやすいことに言及。中国での電子決済の流行などを例に、社会課題をチャンスととらえ、ゲームチェンジを起こし、新たなビジネスを創出していく重要性を訴えた。

SDGsに関しては、各企業での達成に向け、外部からの視点を取り入れた、アウトサイド・イン・アプローチの実践を小野田氏が提案。更家氏からは自社での取り組みが紹介された。参加者は、経営トップの理念宣言にとどまらず、具体的な計画に落とし込み、従業員にもその理念を浸透させることがSDGsの達成には不可欠であることを再確認した。

伊藤・古市両議長は「既存の枠組みにとらわれず、社会課題を起点にビジネスの創造に挑むこと、そして過度な自前主義に陥らず、他社、NPO、行政とオープンに連携し、社会課題の解決と企業の成長の両立をはかることが重要である」と議論をまとめた。

第3分科会

議長



三菱UFJ
フィナンシャル・グループ会長
園 潔



新日鐵住金
常務執行役員大阪支社長
松野 正人

問題提起者

慶應義塾大学大学院商学研究科教授

鶴 光太郎

東京大学大学院教育学研究科教授

本田 由紀

オリックス執行役グループ人事・総務本部長

三上 康章

エイジフリー社会と 企業のあり方を考える

鶴氏は「多様な働き方の実現には、従業員の心身が良好な状態を表すウェル・ビーイングと生産性の向上が重要」と指摘した。意見交換では、従来の日本型雇用システムの経済合理性を評価しつつ、労働参画の拡大、生産性の向上、およびウェル・ビーイングの向上といった視点に基づき、企業の状況に応じた雇用のあり方を柔軟に見直す必要性を確認した。

本田氏は若年層の就職の実情をふまえ、「ジョブ型雇用への移行を進めるべき」と提案。これに対し、メンバーシップ型雇用とジョブ型雇用の併用は進みつつある、採用や育成について企業と大学双方が求める人物像を共有すべき、といった意見が出た。

三上氏は自社事例として65歳定年延長とこれに関連した報酬・評価制度等を紹介するとともに、65歳を超えた雇用延長に向けた課題を提起した。参加者からは、高齢者の働き方の多様化に応じた環境整備や健康経営の重要性などについて意見が出された。

園・松野両議長は、「事業環境の変化が加速するなか、若年・中堅・高齢者の全世代が能力を発揮できるエイジフリー社会の実現が求められる。企業は従来の雇用システムの良い面を生かしつつ、世代のみならず、性別や国籍も超えて多様な人材が活躍できる柔軟な雇用のあり方を追求すべきであり、あわせて、国・企業・大学が連携して働き手の能力開発やキャリア自律を促すことが重要である」と総括した。

第4分科会

議長



関西電力会長
八木 誠



阪神電気鉄道会長
藤原 崇起

問題提起者

京都大学経営管理大学院教授

小林 潔司

国土交通省近畿地方整備局長

黒川純一良

作家

玉岡かおる

交通・物流インフラと 日本・関西の発展策

小林氏は「スーパー・メガリージョン (SMR) 形成時を見すえ、関西はどのような『良い社会』をめざすのか」と問題提起。参加者からは、関西に集積する歴史や文化などの魅力を研ぎすまし世界に発信すべき、SMRにおける西の極としてその成長をけん引する存在となるべきといった声が上がった。

黒川氏は、2018年に発生した災害をふまえ、防災対策と災害からの復旧力を高める重要性を指摘。また、瀬戸内海の魅力を活用し、西日本全体の活性化を促すことが重要だと主張した。これを受け、防災・減災を見すえたインフラ整備のあり方や、広域における交流・対流促進の観点に基づく北陸新幹線の早期大阪開業の重要性などについて議論が交わされた。

玉岡氏は「インフラは関西の歴史・文化が持つ背景や物語、その心をも運び、つなげている」と発言。参加者からは、関西各地の魅力ある拠点を結ぶ既存インフラのさらなる活用に加え、結節点となる新大阪駅・周辺エリアの計画的な整備が必要との意見が出た。

八木・藤原両議長は「関西は、世界中からヒトやモノを引きつける圏域へと成長するために強みや魅力を高める。また、大阪・関西万博開催を見すえ、既存インフラを100%活用するとともに、将来を見すえた陸・海・空の一体的なインフラ整備・ネットワーク構築を進める。関西の防災力・復元力を強化し、西日本全体で連携して防災対策を進める」と議論をまとめた。

第5分科会

議長



西日本旅客鉄道会長
真鍋 精志



竹中工務店副社長
難波 正人

問題提起者

公益社団法人日本観光振興協会理事長

久保 成人

JTB総合研究所主席研究員

山下 真輝

スーパーステーション社長、内閣府政策統括官
(科学技術・イノベーション担当) 付政策参与

野村 卓也

観光×まちづくりで関西を アジアの舞台へ

久保氏は「観光振興には『オール関西』の意識・行動が重要」と主張。参加者からも「関西の魅力づくりには、これまでバラバラに進められていた観光とまちづくりの一体的な推進が必要」との意見が出た。

山下氏は「関西がフロントランナーとして日本の観光をけん引していくには、関西域内のDMOの組織強化と地域間連携が求められる」と発言した。これを受け、さらなる観光振興には広域連携DMOと各地域の観光協会やエリアマネジメント団体の役割分担・連携が不可欠であり、経済界として関西観光本部を中心にDMOの活動を支えていくことで一致した。

野村氏は、社会や消費者意識の変化をふまえた新しいまちづくりについて、事例を交えながら紹介した。参加者からは「関西広域を俯瞰し、外からの視点も生かした長期的なまちづくりのビジョンを持つことが必要」との意見も出た。

真鍋・難波両議長は「長期ビジョンを官民で描き、観光振興とまちづくりの一体的推進により、関西の魅力向上と新たな価値の創出を実現する。あわせて、質の高い観光・文化振興や新産業創造による経済発展と地域共生を両立する持続可能な都市圏づくりを進め、世界に発信していく。さらには、大阪・関西万博を、常識や規制にとらわれない『未来社会の実験場』とすることで、そのレガシーを関西の発展へとつなげていく」と総括した。

第6分科会

議長



丸一鋼管会長兼CEO
鈴木 博之

議長代行



日本総合研究所調査部
関西経済研究センター長
石川 智久

問題提起者

森田化学工業専務取締役中国代表

堀尾 博英

大阪市立大学大学院経営学研究科教授、
和歌山大学名誉教授

吉村 典久

豊田通商会長

加留部 淳

住友電気工業常務取締役

羽藤 秀雄

グローバル時代を 勝ち抜く経営

まず、堀尾氏より、企業がめざすべきグローバル化と現地化に関し、「日本の本社サイドがすべてを決めるのではなく、現地への権限移譲が重要である」との問題提起があり、参加者の発言の呼び水となった。また吉村氏は、企業の『市民精神』『企業精神』『営利精神』という3つの精神の側面から、「企業不祥事の防止・成長につながる組織のあり方・めざすべきターゲットゾーンについていかに考え、対応していくべきか」と議論のテーマを提起。参加者は、各社の事例などを紹介しながら熱心に意見を交わした。

加留部・羽藤両氏からは、米中貿易戦争や「自国第一主義」を唱える大国の政治など直近の経済・社会情勢をふまえた上で、商社・ものづくり企業それぞれの立場から、グローバル経営のあり方や、今後の難しい時期をリスクではなくチャンスととらえるべきなどの考え方が示された。発言を受け、新たな視点からの留意点を指摘する意見や自社の事例をふまえた意見などが数多く出され、活発な議論が展開された。

鈴木議長・石川議長代行は「激変する経済情勢のなかで、企業は変化に対する柔軟な対応力により『現地化』をベースに激化するグローバル競争を勝ち抜く。また内なるグローバル化も重要であり、『自国第一主義』などの新たなリスクへの対応も必要である。同時に日本企業に起こる不祥事を回避すべく、有効なガバナンス体制の構築をめざす」と議論をまとめた。

第57回 関西財界セミナー宣言

われわれは、第57回関西財界セミナーにおいて、「いま、試される関西～前進するための条件～」をテーマに議論を行い、未来は自らが創り出すものであるとの基本的立場を確認した。また、2025年国際博覧会の開催地が大阪・関西に決定した今、「希望に満ちた未来社会像」を関西から世界へ発信し続けていく必要があるという共通認識を得た。これを踏まえ、以下の通り宣言する。

1. われわれは、技術革新・経済のボーダレス化が進みグローバル化の意味合いが大きく変容する中、過去の成功モデルに固執することなく、変化への適切な対応により、激化するグローバル競争を勝ち抜く。「自国第一」を唱える政治に起因する新たなリスクを意識し、グローバル経営を更に進化させる方策を探る。同時に、日本企業に昨今頻発する不祥事からの教訓を生かし、コンプライアンス意識をより高めるとともに、有効なガバナンス体制を構築する。
2. われわれは、デジタル化に立ち遅れている現状を直視した上で、“デジタル社会”の本質を理解せずして生き残りはないと認識する。そして、デジタル化自体を目的とせず、企業における成長戦略と社会の利便性向上の手段として、既存の枠を超えた取り組みを目指す。また、デジタル社会をリードする人材を産学官で協力の上、効果的に育成・活用するシステム構築を行うとともに、多様化する個人の価値観に向き合い、オープンイノベーションにより“豊かで信頼性の高いデジタル社会”の実現を目指す。
3. われわれは、自社の活動をSDGsと紐付ける段階に留めることなく、既存の枠組みの変革を恐れず、むしろチャンスと捉え、社会課題起点によるビジネスの創造に挑む。大阪・関西万博を見据え、国・自治体を巻き込み、ゲームチェンジの構想力を磨き、自社の技術・リソースを超えたオープンな連携を通じて、社会課題解決と企業の成長の両立をリードしていく。
4. われわれは、人口減少と社会保障の問題に対応すべく、生産性向上と併せ、全世代が希望に応じて意欲・能力を生かして活躍できるエイジフリー社会を目指す。このため、採用の複線化、高齢者雇用や健康経営推進等、柔軟な雇用のあり方を追求する。他方、働き手にも自律的なキャリア形成が求められ、企業と大学が連携した環境整備が必要となる。この動きを世代間の共存に留めず、性別や国籍を超えた多様な人材が活躍するダイバーシティ経営にまで広げ、環境変化に打ち勝つ競争優位を構築する。
5. われわれは、リニア中央新幹線全線開業によるスーパー・メガリージョン形成を見据え、「Look West」の視点で関西独自の魅力・個性を強化し、国際都市としての存在感を高める。また、北陸新幹線の早期全線開業の実現、西日本と連携した成長・発展に向け結節点となる新大阪駅の整備等を働きかけ、陸・海・空の交流促進基盤の創出を目指す。足元では、大阪・関西万博を始めとする国際イベントに備え、3空港や都市鉄道等既存インフラの最適活用、地域防災力向上に向けた取り組みを行う。
6. われわれは、インバウンドが拡大し、各地で新たなまちづくりが進む今を好機と捉え、長期ビジョンを官民で描き、観光振興とまちづくりを一体的に推進することで、関西の魅力向上と新たな価値の創出を実現していく。さらに質の高い観光・文化振興や新産業創造による経済発展と地域共生を両立する先進的で持続可能な都市圏づくりを進め世界に発信していく。また大阪・関西万博を常識や規制に囚われない「未来社会の実験場」とすべく今から実証実験等を進め、そのレガシーを関西の発展に繋げていく。

上記に加え、政府には、関西の観光立国推進の観点から、大阪が夢洲への誘致を進めるMICE・IRの万博前開業に向け、区域整備計画認定プロセスの早期遂行を求める。また、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働とともに、地方創生・地方分権改革の推進、早期のプライマリーバランス黒字化の実現を求める。あわせて、ゴールデン・スポーツイヤーズを踏まえた生涯スポーツの振興等に経済界として取り組む。

関西財界セミナー賞 2019

関西財界セミナー賞は、関西において、強い競争力や優れたビジネスモデルを持ち、その独自性を生かして関西の活性化に貢献している企業・団体・個人を表彰している。

大賞



株式会社神明

〈受賞理由〉

長年営んできた米卸業にとどまらず、ブレンド米「あかふじ米」をはじめとする新商品の開発・販売に取り組みつつ、ドローン・GPSを使った効率的なコメの生産方法の提案を行っている。川上から川下までを視野に入れた幅広い活動は、一企業の経営の枠を超え、日本の農業全体の活性化に貢献している。

〈受賞コメント〉 藤尾 益雄 神明ホールディングス社長

これまで米の消費拡大と食料自給率の向上に取り組んできた。農業従事者の減少など厳しい環境下にはあるが、日本の宝である子どもたちの笑顔のために、今後も日本の食文化を守っていきたい。

特別賞



株式会社Darma Tech Labs

代表取締役 牧野 成将 氏

〈受賞理由〉

日本初となる量産化試作を前提としたものづくりベンチャー支援プログラムを運営し、国内外の起業家を支援するとともに、20億円を超える投資ファンドを形成した。資金面を含めてベンチャー企業の成長を後押しする活動は、日本におけるベンチャー・エコシステムの形成に貢献している。

〈受賞コメント〉

京都をものづくりベンチャーの都にしたいという想いに共感していた「京都試作ネット」をはじめとする多くの方々へ感謝申し上げる。今後も精進し、われわれの想いを実現するとともに、関西の経済に貢献していきたい。



福井経編興業株式会社

〈受賞理由〉

ニット生地生産で培った高い技術力を生かし、カーシート等の産業資材用のニット生地を製造している。近年は、小口径人工血管や心臓修復パッチの開発を行うなど、医療分野でも活躍している。常に新たな挑戦を続け、ニット生地の可能性を拡大させる活動は、地場産業の活性化に貢献している。

〈受賞コメント〉 高木 義秀 社長

福井県は繊維産業が盛んだが、生産自体が諸外国へシフトしつつあり、地場産業存続のために医療分野へ進出した。心臓修復パッチで世界の子どもたちを救うとともに、日本経済にも貢献していきたい。

輝く女性賞



株式会社Kaeru

代表取締役 大崎 弘子 氏

〈受賞理由〉

会員制シェアオフィスを運営するなかで、各種勉強会や会員間の交流を促進するユニークなイベントを開催している。これらの多角的な事業展開により、会員同士の協業率は60%を超え、利用者の中から大きく成長した企業も現れるなど、ベンチャー企業の育成に貢献している。

〈受賞コメント〉

社会にある課題を一つでも多く新たな事業に変えていきたい。大阪・関西での万博開催も決定し、今後より多くの方が大阪を訪れる。大阪に来る人と大阪にいる人が交わって新たなビジネスが生まれる場を提供していきたい。



中西金属工業株式会社

社長 中西 竜雄 氏

〈受賞理由〉

社長就任以来、自らリーダーシップを発揮し、国内全拠点への社員専用託児所の設置、大卒採用者に占める女性比率の向上など、女性の活躍に資する環境整備に積極的に取り組んでいる。その結果、社内の女性の活躍が進展し、トップのコミットメントの重要性を示す良きモデルとなっている。

〈受賞コメント〉

男性従業員比率が高い職場だが、女性が働きやすい・活躍しやすい職場作りを行ってきた。グローバル化が進むなかで、職場のダイバーシティはより重要になっていく。今後より一層、働き方改革・生産性向上に取り組んでいきたい。



株式会社minitts

代表取締役 中村 朱美 氏

〈受賞理由〉

業界の常識を覆す「ランチ営業のみ・1日100食限定、完売次第営業終了」というコンセプトで飲食店を経営。その経営方針により、従業員のモチベーション向上と食品ロスの削減を同時に実現している。結果、ワーク・ライフ・バランスの向上にもつながり、ダイバーシティ経営の良きモデルとなっている。

〈受賞コメント〉

長時間労働・低賃金など、飲食店の過酷な労働環境を変えていきたい。ランチ営業のみのため、子育て中の人はもちろん、介護中の人や高齢者等も働くことができています。今後は、この働き方を全国に広めていきたい。



株式会社クロシェホールディングス

代表取締役 沼部 美由紀 氏

〈受賞理由〉

「期間限定店を中心に販売を行う」「商品を1品種に絞り、20のカラーバリエーションを用意する」等、独自の販売戦略で、まち歩き用バレエシューズという新たな市場を開拓した。製造を担う神戸市長田区の靴職人の技術の高さを消費者に伝えるなど、地場産業の振興にも貢献している。

〈受賞コメント〉

靴のまち長田の職人さんの高い技術力がなければ、この商品は生まれなかった。良質な商品作りに携わってくれた多くの人々に感謝したい。今後は、世界で日本の技術力の高さや商品の素晴らしさを伝えていきたいと考えている。